

## 平成29年11月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年4月12日

上場会社名 モリト株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 9837 URL <http://www.morito.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 一坪 隆紀  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役上席執行役員 (氏名) 小島 賢司 (TEL) 06-6252-3551  
 管理本部長  
 四半期報告書提出予定日 平成29年4月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成29年11月期第1四半期の連結業績(平成28年12月1日～平成29年2月28日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年11月期第1四半期	9,577	△4.4	276	△14.3	297	19.9	177	55.2
28年11月期第1四半期	10,019	△2.6	322	△10.5	248	△42.3	114	△67.4

(注) 包括利益 29年11月期第1四半期 1,549百万円(421.3%) 28年11月期第1四半期 △482百万円(△129.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年11月期第1四半期	6.31	—
28年11月期第1四半期	3.99	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年11月期第1四半期	40,804	29,937	73.3
28年11月期	40,853	29,260	71.6

(参考) 自己資本 29年11月期第1四半期 29,919百万円 28年11月期 29,246百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年11月期	—	8.00	—	9.00	17.00
29年11月期	—	—	—	—	—
29年11月期(予想)	—	14.00	—	14.00	28.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成29年11月期の連結業績予想(平成28年12月1日～平成29年11月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	43,000	7.3	1,800	1.8	1,700	3.2	3,000	154.0	105.44

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用に関する注記

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 有

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料の3ページの「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年11月期1Q	30,800,000株	28年11月期	30,800,000株
② 期末自己株式数	29年11月期1Q	3,002,600株	28年11月期	2,349,000株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年11月期1Q	28,089,867株	28年11月期1Q	28,590,305株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

また当社は、「株式給付信託(J-E S O P)」及び「役員報酬B I P信託」を導入しており、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)と日本マスタートラスト信託銀行株式会社(役員報酬B I P信託口)がそれぞれ所有する当社株式については、自己株式に含めております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	P. 3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 3
(4) 追加情報	P. 3
3. 四半期連結財務諸表	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 6
四半期連結損益計算書	P. 6
四半期連結包括利益計算書	P. 7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 8
(継続企業の前提に関する注記)	P. 8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 8
(セグメント情報等)	P. 8
(重要な後発事象)	P. 9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(平成28年12月1日～平成29年2月28日)におけるわが国経済は、雇用・所得の改善が続き、緩やかな回復基調にあるものの、先行き不透明な国際情勢の中において急激な為替の変動や新興国経済の下振れリスク等、依然として不安定な状況で推移しました。

また、世界経済においては、米国新政権移行による経済政策により、消費の増加や設備投資への期待から景気の改善は続くと思われるものの、欧州での英国のEU離脱やEU主要国銀行の債務問題等、依然として先行きは不透明な状況となっております。

このような状況の中、主にアパレル資材と生活産業資材を扱う当社グループにおきましては、前連結会計年度より3年間の第7次中期経営計画を実行しており、経営ビジョンである『存在価値を創造する、あたらしい「モリトグループ」の実現』のもと、日本発付加価値商品の開発とグローバル展開による収益基盤の拡大を要とし、時代が求める価値創造の実現化をすすめるとともに、既存市場である、ASEAN・中国・欧米のみならず、未開拓市場での事業につきましても取組みを加速させてまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高95億7千7百万円(前年同期比4.4%減)、営業利益2億7千6百万円(前年同期比14.3%減)、経常利益2億9千7百万円(前年同期比19.9%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益1億7千7百万円(前年同期比55.2%増)となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間における、海外子会社の連結財務諸表作成に係る収益及び費用の換算に用いた為替レートは、次のとおりです。

109.43円/米ドル、117.86円/ユーロ、15.99円/中国元、14.11円/香港ドル、3.45円/台湾ドル、0.0048円/ベトナムドン、3.09円/タイバーツ

また、前年同期の連結会計年度における為替レートは次のとおりです。

120.54円/米ドル、131.67円/ユーロ、18.34円/中国元、15.55円/香港ドル、3.68円/台湾ドル、0.0053円/ベトナムドン、3.35円/タイバーツ

セグメントの業績は次のとおりであります。

(日本)

服飾資材関連では、ユニフォーム・ワーキングウェア及びレディース向け付属品の売上高が増加しましたが、前年度好調であったスポーツ向け付属品・製品の売上高は減少しました。

生活産業資材関連では、サポーター等の健康関連向け付属品・製品、自動車内装品、厨房機器レンタル・販売・清掃事業の売上高が増加しました。しかしながら、靴資材、映像機器向け付属品・製品の売上高は減少しました。

その結果、売上高は65億7千4百万円(前年同期比1.4%増)となりました。

(アジア)

服飾資材関連では、香港での欧米アパレルメーカー向け付属品の売上高が減少しました。

生活産業資材関連では、タイでの映像機器向け付属品及び深圳での日系自動車メーカー向け自動車内装品の売上高が減少しました。

その結果、前年同期と比べて円高の影響もあり、売上高は17億6千2百万円(前年同期比11.4%減)となりました。

(欧米)

服飾資材関連では、米国内需向け付属品の売上高が減少しました。

生活産業資材関連では、米国での日系自動車メーカー向けの自動車内装品及び映像機器向け付属品の売上高が減少しました。

その結果、前年同期と比べて円高の影響もあり、売上高は12億4千万円(前年同期比19.7%減)となりました。

### (2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年1月13日に公表いたしました平成29年11月期の連結業績予想につきましては現在のところ変更はございません。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(在外子会社の収益及び費用の換算方法の変更)

在外子会社の収益及び費用は、従来、当該在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、在外子会社における海外売上高等の重要性が今後さらに増加する見込みであることから、一時的な為替相場の変動による期間損益への影響を緩和し、在外子会社の業績をより適切に連結財務諸表に反映させるため、当第1四半期連結会計期間より期中平均為替相場により円貨に換算する方法に変更しております。

この変更による前第1四半期連結累計期間の損益への影響額及び当連結会計年度の期首までの累積的影響額はいずれも軽微であり、遡及適用は行っておりません。

### (4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,442,122	8,558,214
受取手形及び売掛金	10,583,460	10,277,776
たな卸資産	4,034,245	4,685,666
その他	1,097,177	941,357
貸倒引当金	△29,950	△32,940
流動資産合計	25,127,055	24,430,074
固定資産		
有形固定資産		
土地	3,224,579	3,233,054
その他(純額)	3,151,432	3,378,032
有形固定資産合計	6,376,011	6,611,087
無形固定資産		
のれん	3,000,353	3,310,257
その他	1,239,174	1,347,558
無形固定資産合計	4,239,528	4,657,815
投資その他の資産		
投資有価証券	4,055,364	4,025,763
退職給付に係る資産	221,830	221,705
その他	890,628	912,124
貸倒引当金	△74,988	△70,988
投資その他の資産合計	5,092,834	5,088,605
固定資産合計	15,708,375	16,357,508
繰延資産	18,205	17,155
資産合計	40,853,636	40,804,737
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,262,005	4,273,652
短期借入金	180,000	180,000
1年内償還予定の社債	400,000	400,000
1年内返済予定の長期借入金	375,396	375,396
未払法人税等	379,220	155,994
賞与引当金	175,722	157,682
役員賞与引当金	79,232	28,238
その他	1,465,489	1,081,638
流動負債合計	7,317,066	6,652,602
固定負債		
社債	1,400,000	1,400,000
長期借入金	161,081	67,232
株式給付引当金	17,375	16,020
役員退職慰労引当金	30,433	31,633
役員株式給付引当金	35,059	38,721
環境対策引当金	18,133	20,896
退職給付に係る負債	918,021	921,089
その他	1,695,603	1,718,791
固定負債合計	4,275,706	4,214,385
負債合計	11,592,772	10,866,988

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年2月28日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,532,492	3,532,492
資本剰余金	3,498,724	3,498,724
利益剰余金	23,966,197	23,882,349
自己株式	△1,230,960	△1,847,019
株主資本合計	29,766,453	29,066,546
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,336,046	1,302,661
繰延ヘッジ損益	861	△614
土地再評価差額金	△1,280,438	△1,280,438
為替換算調整勘定	△463,484	938,748
退職給付に係る調整累計額	△112,982	△107,810
その他の包括利益累計額合計	△519,998	852,546
新株予約権	14,408	18,656
非支配株主持分	—	—
純資産合計	29,260,863	29,937,749
負債純資産合計	40,853,636	40,804,737

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年12月1日 至平成28年2月29日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年12月1日 至平成29年2月28日)
売上高	10,019,651	9,577,100
売上原価	7,417,945	7,039,032
売上総利益	2,601,706	2,538,067
販売費及び一般管理費	2,279,618	2,261,904
営業利益	322,088	276,163
営業外収益		
受取利息	5,882	5,047
受取配当金	10,894	6,704
不動産賃貸料	19,025	12,850
為替差益	—	27,984
持分法による投資利益	13,968	11,019
その他	5,690	12,823
営業外収益合計	55,461	76,430
営業外費用		
支払利息	4,706	2,242
売上割引	21,611	21,264
為替差損	76,067	—
その他	26,729	31,307
営業外費用合計	129,114	54,814
経常利益	248,435	297,779
特別利益		
固定資産売却益	1,682	299
特別利益合計	1,682	299
特別損失		
固定資産除却損	953	576
固定資産売却損	9,892	2,473
ゴルフ会員権評価損	—	700
特別損失合計	10,846	3,749
税金等調整前四半期純利益	239,272	294,329
法人税、住民税及び事業税	89,254	109,734
法人税等調整額	35,802	7,318
法人税等合計	125,056	117,052
四半期純利益	114,215	177,276
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	114,215	177,276

## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年12月1日 至平成28年2月29日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年12月1日 至平成29年2月28日)
四半期純利益	114,215	177,276
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△564,695	△33,384
繰延ヘッジ損益	△5,229	△1,475
為替換算調整勘定	△18,147	1,402,233
退職給付に係る調整額	△8,537	5,172
その他の包括利益合計	△596,610	1,372,544
四半期包括利益	△482,394	1,549,821
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△482,394	1,549,821
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年12月1日至平成28年2月29日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結財務諸表計上額 (注)2
	日本	アジア	欧米	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,485,661	1,990,191	1,543,799	10,019,651	—	10,019,651
セグメント間の内部売上高 又は振替高	558,878	481,654	25,303	1,065,837	△1,065,837	—
計	7,044,539	2,471,845	1,569,103	11,085,489	△1,065,837	10,019,651
セグメント利益	227,398	117,332	63,483	408,213	△86,125	322,088

(注) 1 セグメント利益の調整額△86,125千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△78,816千円、その他△7,308千円が含まれております。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## II 当第1四半期連結累計期間(自平成28年12月1日至平成29年2月28日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結財務諸表計上額 (注)2
	日本	アジア	欧米	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,574,279	1,762,626	1,240,194	9,577,100	—	9,577,100
セグメント間の内部売上高 又は振替高	477,412	627,843	20,090	1,125,346	△1,125,346	—
計	7,051,692	2,390,470	1,260,285	10,702,447	△1,125,346	9,577,100
セグメント利益又は損失(△)	274,226	86,868	△4,009	357,085	△80,922	276,163

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△80,922千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△77,948千円、その他△2,974千円が含まれております。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (重要な後発事象)

当社は、平成28年12月20日開催の取締役会において、下記のとおり固定資産の譲渡を決議し、平成28年12月21日付けで契約締結し、平成29年3月15日に譲渡いたしました。

## 1. 譲渡の理由

経営資源の有効活用および効率性の向上を図るため。

## 2. 譲渡資産の内容

譲渡物件	土地 (983.63㎡) 大阪市中央区南本町4-8-9
譲渡前の用途	駐車場
帳簿価額	605百万円
譲渡価額	3,900百万円

## 3. 譲渡先の概要

国内法人1社ですが、守秘義務契約に伴い、開示は控えさせていただきます。

なお、譲渡先と当社の間には、記載すべき資本関係、人的関係および取引関係はなく、譲渡先は当社の関連当事者にも該当いたしません。

## 4. 譲渡の日程

取締役会決議	平成28年12月20日
契約締結日	平成28年12月21日
物件引渡日	平成29年3月15日

## 5. 損益に与える影響

当該固定資産の譲渡に伴い、当第2四半期連結会計期間におきまして、固定資産売却益3,291百万円を特別利益として計上する見込みであります。